

青森県報

第三千五十号

平成二十一年
二月二十日
(金曜日)

目次

告 示

青少年の健全な育成を阻害するおそれがあると認められる
図書類の指定……………

漁業災害補償法による加入区の設定の一部改正……………

特定第二号漁業者の漁獲共済加入義務の発生……………

公 告

県営土地改良事業計画変更の決定……………

開発行為に関する工事の完了……………

公 安 委 員 会

役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格……………

告

示

青森県告示第九十六号

青森県青少年健全育成条例(昭和五十四年十二月青森県条例第三十四号)第十二条
第一項各号に該当する図書類を次のとおり指定する。

平成二十一年二月二十日

青森県知事 三 村 申 吾

指定 番号	種別	名 称	発 行 者 (製作者)名	該当条項
二九五	書籍	ラブキス 三月号	笠倉出版社	青森県青少年 健全育成条例 第十二条第一 項第一号該当
二九五		恋愛美人iF「イフ」 二月号	セブン新社	
二九五	ナックルズEX 二月号	ミリオン出版		
二九五	芸能アイドル裏JAPAN Vol.19	ブレインハウ		
二九五				

青森県告示第九十七号

昭和五十年九月六日青森県告示第六百六十六号(漁業災害補償法による加入区の設定)の一部を次のように改正する。

平成二十一年二月二十日

青森県知事 三 村 申 吾

二の表新深浦町第一区域の項を次のように改める。

新深浦町第一区域	1
新深浦町漁業協同組合の 地区のうち、大字柳田、 大字関、大字北金ヶ沢、 大字田野沢、大字風合瀬 字大磯及び大字風合瀬字 汐干浜の区域	1 いかつり漁業 2 内水面以外の水面において網漁具を水深二十 七メートル以上の水中に定置して主としてたい 及びぶりをとる漁業(以下「たい・ぶり定置漁 業」という。)及び底建網漁業 3 底建網漁業と総トン数十トン未満の漁船によ り行う漁業を併せ営む漁業 4 小型定置漁業及び小型定置漁業と底建網漁業 を併せ営む漁業 5 1から4までに掲げる漁業以外の漁業

二の表深浦区域の項を次のように改める。

<p>深浦区域 深浦漁業協同組合の地区</p>	
<p>1 総トン数十トン未満の漁船により行う漁業であつて主としていかつり漁業</p> <p>2 総トン数十トン以上百トン未満の漁船により行う底びき網漁業</p> <p>3 総トン数十トン以上二十トン未満の漁船により行ういかつり漁業</p> <p>4 小型定置漁業、たい・ぶり定置漁業及び内水面以外の水面において網漁具を水深二十七メートル以上の水中に定置して主としてぶりをとる漁業</p> <p>5 主として底建網漁業</p>	

青森県告示第九十八号

漁業災害補償法（昭和三十九年法律第五十八号）第八十二条第二項の規定により次の発起人が求めた次の区域及び区分に係る特定第二号漁業者の同意が同項に規定する要件に適合すると認めためたので、同条第五項において準用する同法第五十五条の二第四項の規定により公示する。

平成二十一年二月二十日

青森県知事 三 村 申 吾

<p>発起人の住所及び氏名（名称）</p> <p>青森県むつ市大畑町大畑道二三の二三 野 中 清 二 青森県むつ市大畑町湊村一八九の一八 市 野 勇</p>	<p>区域</p> <p>大畑町区域 大畑町漁業協同組合の地区</p>	<p>区分</p> <p>総トン数十トン未満の漁船により行う漁業であつて、主としていかつり漁業</p>
<p>西津軽郡深浦町大字岩崎字松原一九三の二 株式会社 ホリエイ 西津軽郡深浦町大字岩崎字平館七の四 徳 田 徳 次 郎</p>	<p>新深浦町第六区域 新深浦町漁業協同組合の地区のうち、大字月</p>	<p>たい・ぶり定置漁業</p>

公 告

県営土地改良事業計画変更の決定

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第八十七条の三第一項の規定により、第2鬼楢地区の県営土地改良事業（ほ場整備事業（担い手育成型）（緊急農地集積ほ場整備事業））計画を変更したので、同条第六項において準用する同法第八十七条第五項の規定により公告し、次のとおり縦覧に供する。

平成二十一年二月二十日

青森県知事 三 村 申 吾

- 一 縦覧に供する書類
土地改良事業計画書の写し
- 二 縦覧の期間
平成二十一年二月二十三日から同年三月二十三日まで
- 三 縦覧の場所
弘前市役所

開発行為に関する工事の完了

次のとおり開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により公告する。

平成二十一年二月二十日

屋 作 辺 崎 道 森 松 字 域
大 大 大 大 大 大 大 大
字 字 字 字 字 字 字 字
正 正 正 正 正 正 正 正
岩 岩 岩 岩 岩 岩 岩 岩
沢 沢 沢 沢 沢 沢 沢 沢
船 船 船 船 船 船 船 船

青森県知事 三 村 申 吾

開発区域(工区)に含まれる 地域の名称	開発許可を受けた者の住所 及び氏名(名称)
十和田市元町西一丁目八三の七、八六、 一一三の五及び六〇八	八戸市小中野一丁目三の一五 有限会社 塚原

公 安 委 員 会

青森県警察本部長告示第十八号

地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第六百六十七条の五第一項及び第六百六十七条の十一第二項の規定に基づき、県が平成二十一年四月一日から平成二十四年三月三十一日までの間において、役務の提供を受ける契約(安全運転管理者等に対する講習に係るものに限る。以下「役務契約」という。)を一般競争入札又は指名競争入札(以下「競争入札」という。)により締結する場合における競争入札に参加する者に必要な資格(以下「競争入札参加資格」という。)、競争入札参加資格の審査(以下「資格審査」という。)の申請の時期及び方法を次のとおり定めたので、同令第六百六十七条の五第二項及び第六百六十七条の十一第三項において準用する同令第六百六十七条の五第二項の規定により公示する。

平成二十一年二月二十日

青森県警察本部長 石 川 威 一 郎

一 競争入札参加資格

1 競争入札参加資格の審査の対象となる者は、道路交通法施行規則(昭和三十五年総理府令第六十号)第三十八条の三に規定する青森県公安委員会が認める一般社団法人又は一般財団法人その他の者で、県と役務契約を締結することを希望する者であつて、次のいずれにも該当しない者とする。

(一) 地方自治法施行令第六百六十七条の四第一項の規定に該当する者(ただし、被補助人、被補佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得て

いる者を除く。)

(二) 営業に関し許認可等が必要とする場合で、当該許認可等を受けていない者
(三) 地方自治法施行令第六百六十七条の四第二項各号(同施行令第六百六十七条の十一第一項において準用する場合を含む。)に掲げる事由に該当し、競争入札参加資格を停止された期間を経過しない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

2 競争入札参加資格を有する者は、次に掲げる事項について資格審査を受け、その結果に基づいて契約の金額により区分されたA、B及びCの三等級のいずれかに格付された者であつて、当該契約の金額に対応する等級に格付されたものとする。

(一) 生産額又は販売額

資格審査の申請をする日(以下「審査基準日」という。)(の直前二年の各事業年度における生産又は販売について算出した年間平均生産額又は販売額

(二) 経営規模

A 審査基準日の直前の事業年度終了後の決算(以下「決算」という。)(における自己資本額(資本金、積立金(準備金)及び繰越利益(欠損)金の合計額とする。)

イ 決算における事業に従事する職員数

(三) 経営比率

決算における流動比率(流動資産を流動負債で除して得た数値を百分比で表したものをいう。)

(四) 営業年数

審査基準日までの営業年数

(五) 障害者雇用状況

障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和三十五年法律第二百二十三号。以下「障害者雇用促進法」という。)(第四十三条第五項に規定する事業主にあつては所轄の公共職業安定所に報告した直近の法定雇用率達成の有無とし、それ以外の事業主にあつては審査基準日における障害者(障害者雇用促進法第二条に規定する障害を有し、障害者雇用促進法第四十三条第一項に規定する労働に従事している者をいう。)(の雇用人数とする。

(六) ISO認証取得

審査基準日における国際標準化機構が定めた規格(ISO9001・140

01) の認証取得の有無

二 競争入札参加資格の特例

契約について、当該契約に対応する等級に格付された者が少数であるため、入札の競争性が失われるおそれがあると認められる場合には、当該契約に対応する等級以外の等級に格付された者を、その者の講習に必要な能力等の状況等を勘案して、競争入札に参加させることがある。

三 資格審査の申請の時期

資格審査の申請の時期は、平成二十一年二月二十日から同年三月六日までとする。

四 資格審査の申請の方法

1 資格審査の申請は、競争入札参加資格審査申請書(第一号様式。以下「申請書」という。)に次に掲げる書類を添付し、交通部交通企画課に提出して行わなければならない。

(一) 経営規模等総括表(第二号様式)

(二) 商業登記事項証明書の原本又は写し

(三) 財務諸表(審査基準日の直前二年の各事業年度における決算によるもの)

貸借対照表、損益計算書、利益処分に関する書類

(四) 納税証明書(審査基準日直前の事業年度一年分)

法人税、消費税及び地方消費税、法人事業税、法人住民税(申請者の所在地を管轄する都道府県で発行した法人事業税及び法人都道府県民税)

(五) 許認可証等の写し

法令等に基づく許可、認可又は登録等が必要な場合は、当該許可、認可又は登録等を受けていることを証する書類の写し

(六) 障害者雇用状況報告書の写し

(七) ISO認証取得登録証の写し

(八) その他警察本部長が必要と認めた書類

2 申請書及び1の(三)の財務諸表は、日本語で作成し、1の(四)から(八)の添付書類について外国語で作成されているものには、日本語の訳文を付記又は添付するものとする。

3 1の添付書類の金額欄については、出納官吏事務規定(昭和二十二年大蔵省令第九十五号)第十六条の規定による外国貨幣換算率の例により日本通貨に換算し、記載しなければならない。

五 資格審査の結果の通知

資格審査の結果は、書面により申請者に通知する。

六 競争入札参加資格の格付の有効期間

競争入札参加資格の格付の有効期間は、五の規定による格付の決定の通知において指定する日から平成二十四年三月三十一日までとする。

七 申請書の記載事項の変更届等

申請書を提出した者は、次に掲げる事項について変更があったとき、営業を廃止したとき又は休業するときは、直ちに競争入札参加資格審査申請書記載事項変更(休・廃業)届(第三号様式)を提出しなければならない。

ただし、1から3に係る事項について、その内容が登記事項である場合は、商業登記事項証明書の原本又は写しを添付するものとする。

1 商号又は名称

2 本社又は年間委任状を提出している支店等の所在地又は住所

3 代表者又は年間委任状の受任者の氏名

4 その他競争入札参加資格に関し重要と認められる事項

八 競争入札参加資格の更新手続

競争入札参加資格の更新を希望する者は、平成二十四年三月に予定している同年四月一日以降の期間についての競争入札参加資格、資格審査の申請の時期及び方法等に係る公示に基づき、更新手続を行わなければならない。

第1号様式

年 月 日

青森県警察 本部長 殿

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名

印

競争入札参加資格審査申請書

青森県が締結する役務の提供を受ける契約（安全運転管理者等に対する講習に係るものに限る。）に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査について関係書類を添えて下記のとおり申請します。
なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 希望する業務
役務の提供
- 希望する業種
安全運転管理者等に対する講習

注) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 縦長とする。

第2号様式

経営規模等総括表

区分 新規・継続

区分 役務の提供 番号

審査	価格	付
----	----	---

(単位:千円)

フリガナ 商号又は名称	代表者 氏名
住所 所在地	〒.....	電話番号
主たる 営業所 所在地	〒.....	電話番号
希望する 業務 希望する 業種	役務の提供 安全運転管理者等に対する講習	FAX番号
平均生産額 又は販売額	直前第2年度決算 ①	直前第1年度決算 ②	年間平均生産額(販売額) (①+②)÷2
区分	直前決算時	剰余(欠損)金処分	決算後増減
自己資本 額	資本金(元入金) 積立金(準備金) 次期繰越利益(欠損)金 計		計
職 員 数	技術関係職員 事務関係職員 その他 計	人	人
総 営 業 年 数	比率 流動資産 () × 100 = % 流動負債 ()	創 業 日 年 月 日	現 組 織 変 更 日 年 月 日
営 業 年 数	創 業 日 年 月 日	現 組 織 変 更 日 年 月 日	営 業 中 断 期 間 年 月 ~ 年 月
障 害 者 雇 用 状 況	障 害 者 雇 用 状 況 報 告 義 務 有 無	障 害 者 雇 用 状 況 報 告 義 務 有 無	障 害 者 雇 用 状 況 報 告 義 務 有 無
障 害 者 雇 用 状 況	障 害 者 雇 用 率 達 成 有 無	障 害 者 雇 用 率 達 成 有 無	障 害 者 雇 用 率 達 成 有 無
ISO 認 証 取 得	有 (ISO9001, ISO14001)	無	無

注) 本枠の欄は記入しないでください

(裏面)

青森県と契約を希望する支店・営業所等一覧

2	〒.....	電話番号	
		FAX番号	
3	〒.....	電話番号	
		FAX番号	
4	〒.....	電話番号	
		FAX番号	
5	〒.....	電話番号	
		FAX番号	
6	〒.....	電話番号	
		FAX番号	
7	〒.....	電話番号	
		FAX番号	
8	〒.....	電話番号	
		FAX番号	
9	〒.....	電話番号	
		FAX番号	
10	〒.....	電話番号	
		FAX番号	

第3号様式

年 月 日

青 森 県 警 察 本 部 長 殿

申請者 所在地又は住所
 商号又は名称
 代表者職氏名

印

競争入札参加資格審査申請書記載事項変更（休・廃業）届

青森県の競争入札参加資格申請書を提出していますが、

記載事項について下記のとおり変更したので
 次のとおり営業を 休業 ・ 廃業 したので

届け出ます。

なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 記載事項変更

変更事項	変更前	変更後	変更年月日	備考

2 休・廃業

休業期間 年 月 日 ~ 年 月 日
 廃止年月日 年 月 日

注) 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

(発行所・発行人) 青森市長豊二丁目一番一号 青 森 県	(印刷所・販売人) 青森市第一問屋町三丁目番七十七号 東奥印刷株式会社	毎週月・水・金曜日発行 定価小口一枚二付十五円一銭
------------------------------------	-------------------------------------------	------------------------------